

テーマ：人口減少と全世代型社会保障

講師：山崎史郎氏 内閣官房参与



日程：2022年8月31日

これまでの日本は高齢化が大きな課題だったが、今後は少子化・人口減少が深刻となり、将来の日本を抱える最大のリスクとなる。人口減少社会は超高齢化社会でもあるが、人口減少が進行すると、様々な困難な課題が地方、都市、大都市の順に生じてくることとなる（図3）。この危機的トレンドからの脱却を目指す少子化対策こそが、最も緊急課題である。

少子化対策は、予防的社会保障の観点から、全ての子どもについて生み育てやすい環境を整備したスウェーデン等が参考となる。日本の少子化の背景には、いまだ「仕事か、子育てか」の二者択一の状態が改善されていないことがある。育休給付金の対象者が限定されていることや長時間労働が通例化しているといった問題、出産後の支援（特に0～2歳）が手薄で、サービスも利用しづらいといった支援態勢の問題などがある。

そして、なによりも子育てを制度を支えていく安定的財源が確保されていないことが最大のネックである。財源問題において重要なのは、子育ては親や若者世代だけでなく、社会全体が支える必要があるということ。そうした考え方から、拙著「人口戦略法案」では「子ども保険」という構想を提示している（図4）。

そして、拙著では以下の総理発言に自らの想いを込めた。

「私達は、将来世代のために勇気をもって、人口減少の流れを止める挑戦をすべき。何もしなかったら、自らの責務を怠ったことになる。将来世代に重い手かせ足かせをはめ、選択肢を狭める、無責任な行動をとってはならない。」

東京大学法学部を卒業後、厚生省（当時）入省。厚生労働省老健局総務課長、内閣府政策統括官（経済財政運営担当）、内閣総理大臣秘書官、厚生労働省社会・援護局長、内閣府政策統括官（共生社会担当）、消費者庁次長、内閣官房地方創生総括官、駐リトニア特命全權大使を歴任

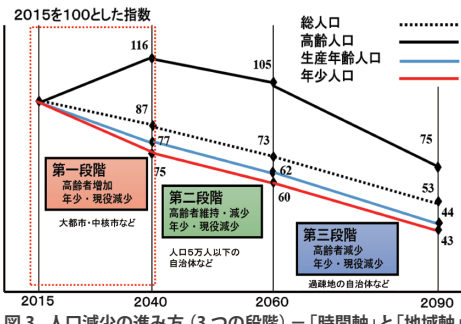


図3 人口減少の進み方 (3つの段階) - 「時間軸」と「地域軸」

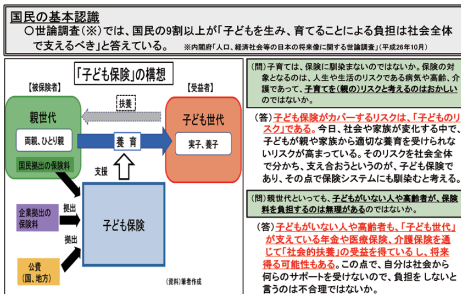


図4 「こども保険構想」の考え方 (著書『人口戦略法案』で紹介)